

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3

【電話番号】 011-231-4568 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,279,850	3,475,156	11,461,107
経常利益 (千円)	256,931	117,124	703,892
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	174,612	82,489	417,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,670	26,860	489,727
純資産額 (千円)	5,827,471	6,017,093	6,086,851
総資産額 (千円)	9,600,744	10,392,529	10,559,294
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.53	15.37	77.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	57.9	57.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属さない「その他」の区分に含めておりました「付帯事業」の一部を「自動ドア関連」に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、10,392百万円となり、前連結会計年度末と比べ166百万円の減少となりました。これは現金及び預金が426百万円、仕掛品が416百万円、電子記録債権が87百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が768百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は、4,375百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円の減少となりました。これは未払法人税等が165百万円、流動負債のその他に含まれる前受収益が110百万円、未払金が90百万円、前受金が55百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が162百万円、賞与引当金が160百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ69百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円の計上と配当金96百万円の支払、その他有価証券評価差額金が56百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初緩やかな回復基調を示しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気は急速に悪化し、世界経済の減速懸念も増大していることから、先行きはさらに厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下、当社グループは、収益力の一層の向上のため、従来からの首都圏における新規販売のシェアアップ、トータルリニューアル受注推進の継続に加え、保守契約率の向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は3,475百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は110百万円（前年同四半期比55.1%減）、経常利益は117百万円（前年同四半期比54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に含まれている「付帯事業」のうち、取替工事に属する事業を「自動ドア関連」に区分変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

自動ドア関連

新規販売、メンテナンス、リニューアル売上が共に堅調に増加し、売上高は2,010百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益につきましては、新規販売において工期の長い工事物件の売上等により採算が悪化し、セグメント利益（営業利益）は436百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

建具関連

前期からの受注残物件の竣工が多く、また、大型物件の売上が増加した結果、売上高は1,230百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。利益につきましては、採算性の低い大型物件の売上等により、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

その他

駐輪システム事業の売上減少により、売上高は234百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,366,200	53,662	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,662	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区大通東 三丁目4番地の3	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 技術本部長	取締役 常務執行役員 企画本部長	古野 元昭	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,908	2,058,429
受取手形及び売掛金	1,653,074	2,421,732
電子記録債権	517,395	430,132
仕掛品	1,507,026	1,090,447
原材料及び貯蔵品	154,390	184,126
その他	577,918	342,632
貸倒引当金	1,979	2,312
流動資産合計	6,892,735	6,525,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,743	1,068,199
土地	1,410,856	1,414,325
その他(純額)	95,813	301,065
有形固定資産合計	2,580,413	2,783,589
無形固定資産		
その他	147,919	165,393
無形固定資産合計	147,919	165,393
投資その他の資産		
その他	959,643	939,775
貸倒引当金	21,416	21,416
投資その他の資産合計	938,226	918,358
固定資産合計	3,666,559	3,867,341
資産合計	10,559,294	10,392,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274,564	2,437,478
短期借入金	134,748	134,748
未払法人税等	240,755	75,489
賞与引当金	-	160,023
製品保証引当金	4,119	4,107
工事損失引当金	230	377
その他	1,104,473	903,757
流動負債合計	3,758,890	3,715,980
固定負債		
長期借入金	227,294	193,273
役員退職慰労引当金	222,830	218,700
退職給付に係る負債	253,534	239,096
その他	9,893	8,385
固定負債合計	713,552	659,455
負債合計	4,472,443	4,375,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,342,656	5,328,527
自己株式	200	200
株主資本合計	5,961,624	5,947,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,456	110,781
退職給付に係る調整累計額	42,229	41,183
その他の包括利益累計額合計	125,226	69,597
純資産合計	6,086,851	6,017,093
負債純資産合計	10,559,294	10,392,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,279,850	3,475,156
売上原価	2,218,867	2,510,742
売上総利益	1,060,983	964,413
販売費及び一般管理費	813,954	853,547
営業利益	247,028	110,865
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	2,380	2,975
作業くず売却益	2,279	1,888
受取補償金	2,753	-
その他	3,154	1,831
営業外収益合計	10,620	6,742
営業外費用		
支払利息	68	392
リース解約損	649	92
営業外費用合計	718	484
経常利益	256,931	117,124
特別利益		
固定資産売却益	536	-
特別利益合計	536	-
特別損失		
固定資産除却損	-	729
減損損失	222	-
特別損失合計	222	729
税金等調整前四半期純利益	257,245	116,394
法人税、住民税及び事業税	131,336	65,054
法人税等調整額	48,703	31,149
法人税等合計	82,633	33,905
四半期純利益	174,612	82,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,612	82,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	174,612	82,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	56,674
退職給付に係る調整額	1,564	1,046
その他の包括利益合計	2,057	55,628
四半期包括利益	176,670	26,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,670	26,860

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	39,215千円	41,132千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,250	17	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,618	18	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,836	1,062,007	3,041,843	238,007	3,279,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,634	2,634
計	1,979,836	1,062,007	3,041,843	240,641	3,282,485
セグメント利益	503,782	17,198	520,981	37,030	558,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,981
「その他」の区分の利益	37,030
全社費用(注)	345,959
棚卸資産の調整額	25,976
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	247,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,010,836	1,230,154	3,240,990	234,165	3,475,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高				10,035	10,035
計	2,010,836	1,230,154	3,240,990	244,200	3,485,191
セグメント利益 又は損失()	436,358	31,451	404,907	29,406	434,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	404,907
「その他」の区分の利益	29,406
全社費用(注)	369,755
棚卸資産の調整額	37,307
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	110,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より経営管理体制の見直しを行い、「その他」の区分に含まれている「付帯事業」のうち、取替工事に属する事業を「自動ドア関連」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	32円53銭	15円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,612	82,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,612	82,489
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675	5,367,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 佳 乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。